様式1 # 令和3年度　山梨県立あけぼの支援学校評価報告書（自己評価・学校関係者評価）

学校目標・経営方針	「いきいきと」を校訓とし、教育と医療・福祉が密接に結びついた特色ある教育を実現し、質の高い自立と社会参加に向けて可能性を最大限に引き出す教育を行う

山梨県立あけぼの支援学校校長　　小田切　一博

本年度の重点目標	
	1　子どもの可能性を発見して支援する教育の推進
	2　安心して健やかな学校生活を享受することを保障する教育実践
	3　共に豊かな人生を共有する教育の推進
	4　施設設備の改善

達成度		
	A	ほぼ達成できた。（8割以上）
	B	概ね達成できた。（6割以上）
	C	不十分である。（4割以上）
	D	達成できなかった。（4割以下）

評価	
4	良くできている。
3	できている。
2	あまりできていない。
1	できていない。

自　己　評　価							学校関係者評価	
本年度の重点目標				年度末評価（1月29日現在）			実施日　（令和4年2月16日）	
番号	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	自己評価結果	達成度	成果と次年度への課題・改善策	評価	意見・要望等
1	子どもの可能性を発見して支援する教育の推進への取組	児童生徒に対するアセスメントを適切に実施できる教員の専門性向上	各種研修計画と成果の振り返り 個別の教育支援計画の検証	・継続して、学部内のグループ研究や自立活動ミーティング、ＰＴ・ＯＴの活用等を通して、実態のとらえ方、目標の設定、アプローチ方法（支援方法）、評価等を確認し実践に生かすことができた。 ・教育課程委員会及び職員会議の場で前年度作成についての理解と作成の意義について説明した。合理的配慮の記載は、社会参加につながる視点を持ち、目標達成に資する内容とした。	A	・今後も積極的に専門家の活用を継続する。 ・今後も指導の評価をもとに、支援計画や個別の指導計画を見直し指導していくようにする。 ・新型コロナウイルス感染症対策等により、個別の教育支援計画の十分な活用ができなかった理由に着目し、作成の段階から活用される内容となるように進めていく。	4	・PT等の活用も評価できる。それをどのように自立活動や他に反映されているのか、もう少し明確になるとさらによい。 ・今後もICT・リモートを使った社会変化が予測される。教員の習熟度の向上により、さらに高い活用が見込まれるので、研修など活用して取り組んでいただきたい。
		個々の児童生徒の実態に応じたICTを活用した授業づくりの実践研究	一人1実践の取り組み 専門家の活用状況	・新型コロナウィルスの感染防止対策により、「あけぼの祭」はビデオ収録し視聴する取り組みを行うなど、ICT活用が実践された。 ・登校が難しい生徒に対してリモート授業などを行うことで授業の確保を行った。		・県教委の「R4ICT機器活用事例（様式）」を使って、児童生徒のICT活用を進めることが有効だと考える。		・ICTを活用した教育を取り入れる様子が確認でき、生徒に合わせた環境整備にも取り組まれていることが把握できる。社会の変化にも対応したICT機器を活用した教育を望む。 ・視線入力機器を活用した実践研究は来年度も続くと思うので、是非様々な場面で活用できるようになっていけることを望む。 ・授業におけるICT活用は高く評価できる。さらに個別の教育支援計画及び個別の指導計画への反映について知りたい。
		新学習指導要領に基づいた自立活動の内容・指導方針等の検討	個別の指導計画とその評価 専門家の活用状況 自立活動ファイルの活用状況の検証	・学部研究部や自立活動部の研修を通す中で、学部の教員が共通した実態把握の視点を持つことができた。 ・自立活動部の分掌に協力してもらう中で、生徒の自立に向けての教材の工夫やその技術などを学ぶことができた。		・学部内の情報交換を持続させ、適切な対応が常にとれるようにする。 ・専門家の利用を積極的に行い、生徒の実態をつかむスキルを高める。 ・高等部卒業後を見据えた生活の基盤となる自立活動を行っていく。		・個別の目標に対する修正・改善過程（発展・中心・基礎の関連性）がつながってくるとさらによい。 ・ICT活用は高評価である。さらに個別の指導計画や支援計画にどのように反映されているかを知りたい。
		ICT活用による教職員の業務改善	教職員のストレスチェック結果の分析 学校評価アンケート	・後期は、打ち合わせや各種会議をオンラインで実施し資料を画面上で情報共有し効果的だった。 ・教職員へのアンケートにFomsを積極的に活用し、集計の効率化を図った。		・ネット環境が改善され、後半はスムーズに運用できた。 ・Forms機能の活用を促す。教職員への聞き取り等の情報収集の方法として、活用していく。		・業務においてICTを活用している状況が確認できた。
2	安心して健やかな学校生活を享受することを保障する教育実践の取組	事故防止に向けたインシデント・アクシデントの報告・分析と改善への取組	ヒヤリハットの記録の蓄積 教職員の意識化の検証	・アンビューバックの使用については、学校医や県教委と相談しながら、来年度以降考えていくことにした。その代わり、個人の緊急時対応マニュアルを学部ごとに確認する研修会を行い、引継ぎ時に意識できるようにした。	A	・インシデント・アクシデントの報告は、レベル０や１の報告が増えてきた。センター生のインシデント・アクシデントは、センター連絡会等で確認するなど情報を共有する。 ・「危機発生時の連絡体制」は、年度内に見直しを行う。	3	・新型コロナウイルス禍の中で子供たちの最善の利益を追求してほしい。
		食形態や摂食指導方法の研修の充実による学校全体のスキルの維持充実と安全な給食指導の実施	外部専門家の活用状況 給食委員会での検証 摂食指導カードの記載内容状況の検証	・新型コロナウイルス感染拡大を受け、年間計画変更を余儀なくされたが、代替を用意して臨機応変に対応し、職員の指導力向上に努めることができた。 ・食形態、食具、姿勢等児童生徒に合った方法を考えていくことで安全な給食指導の実施に努めた。		・摂食指導の学校全体のスキルの維持充実に努め、引き続き専門家からの指導・助言をいただいたり各種研修会の実施を行ったりしていく。		・概ねよい。
		あけぼの医療福祉センターとのチームアプローチによる指導の充実	学校・センター連絡会の実施と検証 学校医への指導助言内容	・あけぼの医療福祉センターの医療機関としての体制を尊重する中で、本校における最善の教育体制の構築に努めた。 ・一人一人の児童生徒の実態に即して、学校医の助言をふまえ教育実践にあたった。		・次年度から重度の児童生徒の緊急時に備えセンター校医との情報共有のための年度始めの会議を新設する。それに伴い、これまでの会議の内容と時期の見直しを行う。		・あけぼの医療福祉センターとの連携は、地域の資源活用を有効にして評価される。 ・あけぼの医療福祉センターの立場から、センター内の課題になるが、まずは管理職同士で共通理解を図ること、そしてそれを、それぞれの組織として理解し、現場レベルで資料の内容、また、より良い支援ができるような体制づくりをさらに進めていけるとよい。 ・QRコードの取組は評価されるものの、センター入所生の保護者等への更なる働きかけを望む。
3	共に豊かな人生を共有する教育の推進への取組	本校の専門性を地域に提供し、肢体不自由の特別支援学校の特色を生かした地域支援活動の推進	各種アンケートの結果分析	・７月下旬に校外、校内の希望する教員を対象にオンラインによる研修会を実施した。 ・２月までに全担任がPT等専門家を活用した相談を実施する。多くの教員が、専門家からの助言を指導計画や日々の実践に活かしていることがうかがわれる。	B	・専門家活用については引き続き相談の機会を設定し、実施していく。 ・相談の機会を経て多くの教員が子どもを捉える視点のヒントを得ることができた。次年度も教員が専門家活用の機会をもてるようにし、肢体不自由教育の専門性のスキルアップにつなげたい。	3	・地域資源を有効活用でき、最大のメリットを上手に展開されていると感じた。
		生活年齢に応じた自立に向けた取組とキャリアパスポートの活用	保護者との連携の状況 現場実習の実施状況	・職員会議や各学部会、一斉メール等を通じて作成や活用に関しての呼びかけを行い、職員間への意識を高めることができた。 ・高等部の現場実習では、事前・事後学習における実践への定着を促すことができた。保護者との連携では、個別懇談等での活用を促進させることができた。		小中高への各学部の進路指導係からの発信をさらに促進できる方法を考えていく。保護者への進路に関する発信の促進方法についても考えていく。		・「働くこと」について、地域事業所との交流があるとよい。設営会や体験などができるとよい。 ・キャリアパスポートの活用をさらに児童生徒にとって身近に感じられるような展開を望む。 ・生徒の進路を考える上で、教員や保護者が社会資源を知ることが必要である。説明会や体験など福祉事業所を活用できるとよい。
4	安全安心な教育環境整備への取組	感染症対策のための環境整備の充実とまん延防止に向けたマニュアルの適時修正と適切な対応の徹底	必要物品の購入 情報収集とその発信対応の検証	・長期休業中も含め年間を通じて、健康チェック表を用意し健康状態の把握に努めた。消毒以外にも、CO_2チェッカーの配置など感染症対策を行った。・感染管理認定看護師による研修会などによりスタンダードプリコーションの徹底と職員の感染症に関する啓蒙を行った。	A	・感染症について徹底したまん延防止対策により、個別の事案の範囲で感染をとどめた。その都度、必要な対応を確認し実施する。 ・感染症対策は、マンネリ化させず、意識を高く持つよう今後も折に触れて確認する。	4	・新型コロナウイルス禍の対策は、高く評価できる。 ・感染状況に対応した対策がなされていた。分析と改善の繰り返しでよりよい支援・教育につなげていただきたい。
		地域のハザードマップに基づいた危機管理マニュアル改善の取組	専門家の活用状況 避難訓練の実施状況の分析	・専門家を講師として招聘した教職員対象の防災研修会を実施することができた。学校防災に対する考え方や、本校の現状に対して具体的な指導助言を受けることができた。 ・指導助言を参考に、方法や経路等の改善策を取り入れた避難訓練を実施することができた。		・避難方法の課題や問題点の改善と避難方法の定着や環境整備を進めていく。 ・地震以外の災害（火災・風水害）に対する避難方法や経路の検討と、想定した訓練の実施。 ・児童生徒への防災教育の推進（学校のフェーズフリー）のための教師への啓蒙。		・これからも継続を望む。 ・教員・生徒だけでなく保護者とも危機意識の共有を進めることでより安全な対応ができると考える。

留意点　（1）重点目標と評価項目については，各学校の現状と課題に基づき，実情に合わせて重点化し，設定する。
（2）学校関係者評価については，年度当初に今年度の重点目標の現状と具体的対策を説明し，評価に必要な情報提供を計画的に行う。学校関係者評価実施日とは，最終回の学校評価委員会等を開催し，学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。